



## 2024年8月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年10月15日

上場会社名 株式会社 文教堂グループホールディングス 上場取引所 東  
コード番号 9978 URL <https://www.bunkyodo.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 協治  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務経理部長 (氏名) 小林 友幸 TEL 044-811-0118  
定時株主総会開催予定日 2024年11月28日 配当支払開始予定日 -  
有価証券報告書提出予定日 2024年11月29日  
決算補足説明資料作成の有無：無  
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年8月期の連結業績（2023年9月1日～2024年8月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年8月期	14,925	△3.5	31	△57.0	57	△41.0	42	△55.7
2023年8月期	15,470	△6.2	73	40.2	97	28.7	96	32.0

(注) 包括利益 2024年8月期 42百万円 (△55.7%) 2023年8月期 96百万円 (32.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年8月期	0.96	0.77	3.3	0.6	0.2
2023年8月期	2.22	1.73	7.9	1.0	0.5

(参考) 持分法投資損益 2024年8月期 -百万円 2023年8月期 -百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年8月期	10,049	1,310	13.0	△6.84
2023年8月期	9,915	1,268	12.8	△9.28

(参考) 自己資本 2024年8月期 1,310百万円 2023年8月期 1,268百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年8月期	797	30	△173	1,525
2023年8月期	54	△22	△291	871

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年8月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2024年8月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2025年8月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2025年8月期の連結業績予想（2024年9月1日～2025年8月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	7,500	△1.9	25	△20.8	35	△25.2	25	△35.3	0.55
通期	15,000	0.5	50	58.6	70	21.5	55	28.4	1.22

（注）2025年8月期の連結業績予想の1株当たり当期純利益は、2024年9月30日までに種類株式の転換により増加した普通株式を考慮して算定しております。

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年8月期	43,381,090株	2023年8月期	42,912,340株
2024年8月期	28,048株	2023年8月期	28,023株
2024年8月期	42,906,072株	2023年8月期	42,884,317株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

K種類株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年8月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(セグメント情報等) .....	11
(1株当たり情報) .....	13
(重要な後発事象) .....	13

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、雇用・所得環境が改善する下で、緩やかな回復が続くことが期待されておりますが、物価上昇や海外景気の下振れリスク等の影響により依然として先行き不透明な状況が続いております。

出版流通業界におきましては、書籍・雑誌ともに市場は縮小傾向にあります。また、個人の消費支出の動向としては、賃金増加を上回る物価上昇が家計の購買力を削いでおり、教養娯楽使用品への支出は減少傾向にあり、厳しい業績推移が続いております。

このような状況下において、当社グループにおきましては、2019年9月27日に成立した産業競争力強化法に基づく特定認証紛争解決手続（以下「事業再生ADR手続」という）において同意を得た事業再生計画に基づいて、引き続き事業構造改革に取り組んでまいりました。

各事業の運営状況は次のとおりであります。

主力の書店事業については、引き続き厳しい経営環境の下、売上高拡大と利益率の改善のため、販売数に応じた出版社からの単品報奨金の獲得を強化する一方で、一部雑誌タイトルについて買い切り方式での仕入に転換することによって仕入原価を抑え、発売から一定期間が経過した商品については値下げ販売を行い売り切るスキームに注力してまいりました。また、好調を維持している文具・雑貨・トレーディングカード等の売上拡大を図ってまいりました。

なお、不採算店舗におきましては、2店舗の閉店を行いました。

教育プラットフォーム事業では、「プログラミング教育 HALLO powered by Playgram × やる気スイッチ TM」へFC加盟し、事業展開するプログラミング教育HALLOのポスティングなどでの広告宣伝の強化や、体験会の開催などで認知度向上、需要の喚起に努めてまいりました。また、株式会社Gakkenとの共同開発による書店を活用したシニア向け脳活性ブックプログラム教室「Gakken脳げんきサロン」の体験会を開催し好評を得ており、今後の本格的な導入に向けてプログラムの開発を進めてまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高は不採算店舗の閉店により14,925百万円（前連結会計年度比3.5%減）、営業利益は31百万円（前連結会計年度比57.0%減）、経常利益は57百万円（前連結会計年度比41.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は42百万円（前連結会計年度比55.7%減）となりました。

なお、当社グループの報告セグメントは販売業及び教育プラットフォーム事業であります。教育プラットフォーム事業の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント別の記載を省略しております。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産合計は、10,049百万円となり、前連結会計年度末に比べて134百万円増加いたしました。主な要因は、商品が456百万円減少した一方、現金及び預金が654百万円増加したことなどによるものです。

負債合計は8,739百万円となり、前連結会計年度末に比べて91百万円増加いたしました。主な要因は、借入金が173百万円減少した一方、支払手形及び買掛金が224百万円増加したことなどによるものです。

純資産合計は1,310百万円となり、前連結会計年度末に比べて42百万円増加いたしました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が42百万円増加したことなどによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比べて654百万円増加して1,525百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は主に、棚卸資産の減少額457百万円、仕入債務の増加額224百万円などの要因により、得られた資金は797百万円（前年同期は54百万円の収入）となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は主に、有形固定資産の取得による支出15百万円、差入保証金の回収による収入55百万円などの要因により、得られた資金は30百万円（前年同期は22百万円の支出）となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は主に、短期借入金の純減額82百万円、長期借入金の返済による支出91百万円などの要因により、使用しました資金は173百万円（前年同期は291百万円の支出）となりました。

(4) 今後の見通し

今後の出版流通業界におきましては、定期刊行雑誌を中心に売上低迷の改善に兆しが見えない中、市場の縮小傾向は続くものと思われまます。

このような状況の中、当社グループといたしましては、事業再生ADR手続において同意を得た事業再生計画を着実に実行し、事業構造改革に取り組んでまいります。

売上高につきましては、コミックの低迷は続いていくと思われるものの、文房具の売上は販売単価の上昇などの影響により増加に転じており、今後におきましても前年を超える売上が見込まれます。

収益改善につきましては、最低賃金の上昇による人件費及びキャッシュレス決済に係る手数料の増加が見込まれるものの、本社管理費を中心に業務の効率化による経費の削減を進めてまいります。店舗収益につきましては、雑貨・トレーディングカード等新規商材の積極的な拡大・導入を進め、エリアマネージャー制度によって組織力を強化し、顧客対応及び店舗オペレーションを見直すことによって売上高の増加及び店舗運営コストの削減に努めてまいります。また、出版社からの単品報奨金の獲得強化や、買い切り雑誌の拡大などにより利益率の改善を図ってまいります。一方で、新規事業としてプログラミング教育HALL0に加えて、株式会社Gakkenとの共同開発による書店を活用したシニア向け脳活性ブックプログラム教室「Gakken脳げんきサロン」を本格的に導入するなど、従来の書店に教育プラットフォーム事業を融合した新しい書店パッケージを開発し、今後は両事業を連動したシナジー効果の創出により、収益の拡大を図ってまいります。

また、当社とフランチャイズ契約を締結していた株式会社エル・ティーエフ及び株式会社ローソンとの契約を、先方からの申し入れにより2025年2月28日をもって契約している全11店舗（すべて神奈川県内）について解約することとなりました。この解約により、2024年8月末現在の直営店75店舗とF C店2店舗を合わせて77店舗となる見込みであります。2025年8月期の業績に与える影響といたしましては、F C店からの収入及びF C店に係る費用がそれぞれ減少し、売上及び利益は約10百万円の減少を見込んでおります。

なお、事業再生計画の具体的な内容は、2019年9月27日に開示しております「事業再生計画の東京証券取引所への提出について」に記載しております。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、2018年8月期に重要な営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、債務超過となったことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められると判断しておりました。

その後、当社グループは、当該状況を早急に解消し、今後の事業再生と事業継続に向け、財務体質の抜本的な改善を図るため、2019年6月28日付で事業再生ADR手続の利用申請を行い、事業再生計画案に対して事業再生ADR手続の対象債権者となるすべてのお取引金融機関からご同意をいただき、2019年9月27日付で事業再生ADR手続が成立いたしました。また、本事業再生計画に基づき以下の施策を着実に実施してまいりました。

事業上の施策といたしましては、①エリアマネージャー制の導入等、②返品率の減少、③文具販売の強化、④不採算店舗の閉鎖、⑤本部コスト等の削減、⑥組織再編等に取り組み、収益力の改善を実現してまいりました。

財務面につきましては、お取引金融機関により、①債務の株式化、②債務の返済条件の変更によるご支援をいただきました。

また、大株主である日販グループホールディングス㈱からは、①店舗の競争力を維持・強化するため、500百万円の出資、②既存債務の一部支払いの条件変更、③その他事業面、人事面でのご支援をいただき、財務状態の安定化を図ってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度において、営業利益31百万円、経常利益57百万円、親会社株主に帰属する当期純利益42百万円を計上し、純資産額は1,310百万円となりました。

しかし、物価上昇や海外景気の下振れリスク等本事業再生計画への影響が不透明であることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

今後、引き続き事業再生計画における施策を実行、新規事業の展開へ注力することで、継続企業の前提に関する重要事象等を解消できるものと考えております。したがって、継続企業の前提に関する不確実性は認められないものと判断し、「継続企業の前提に関する注記」は記載しておりません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年8月31日)	当連結会計年度 (2024年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	871,222	1,525,737
売掛金	625,008	676,734
商品	5,789,485	5,333,169
貯蔵品	4,761	3,738
その他	167,038	177,044
流動資産合計	7,457,516	7,716,424
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	741,462	752,754
減価償却累計額	△446,029	△470,329
建物及び構築物（純額）	295,432	282,424
機械装置及び運搬具	6,894	7,267
減価償却累計額	△6,894	△6,977
機械装置及び運搬具（純額）	0	290
土地	569,506	569,506
リース資産	174,519	147,519
減価償却累計額	△174,519	△147,519
リース資産（純額）	—	—
その他	487,432	488,749
減価償却累計額	△359,848	△398,227
その他（純額）	127,584	90,522
有形固定資産合計	992,523	942,743
無形固定資産		
ソフトウェア	29,024	21,744
電話加入権	32,855	32,855
無形固定資産合計	61,879	54,599
投資その他の資産		
投資有価証券	69,313	69,313
差入保証金	1,315,264	1,253,064
その他	18,666	13,845
投資その他の資産合計	1,403,243	1,336,223
固定資産合計	2,457,646	2,333,566
資産合計	9,915,162	10,049,990

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2023年8月31日)	当連結会計年度 (2024年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,255,730	3,479,956
短期借入金	2,431,636	2,349,299
1年内返済予定の長期借入金	599,141	564,748
未払法人税等	14,049	13,543
賞与引当金	52,014	50,934
事業構造改革引当金	72,597	71,727
その他	231,833	293,287
流動負債合計	6,657,001	6,823,496
固定負債		
長期借入金	1,515,175	1,458,258
退職給付に係る負債	355,026	338,847
その他	119,829	118,427
固定負債合計	1,990,031	1,915,532
負債合計	8,647,032	8,739,029
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	87,908	87,908
利益剰余金	1,148,445	1,191,277
自己株式	△18,223	△18,224
株主資本合計	1,268,129	1,310,961
純資産合計	1,268,129	1,310,961
負債純資産合計	9,915,162	10,049,990

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2022年9月1日 至 2023年8月31日）	当連結会計年度 （自 2023年9月1日 至 2024年8月31日）
売上高	15,470,652	14,925,191
売上原価	11,080,018	10,747,062
売上総利益	4,390,633	4,178,128
販売費及び一般管理費		
賃借料	1,387,019	1,338,367
給料及び手当	545,654	509,082
雑給	852,660	863,198
退職給付費用	35,083	32,261
賞与引当金繰入額	104,028	101,868
その他	1,392,893	1,301,834
販売費及び一般管理費合計	4,317,339	4,146,612
営業利益	73,294	31,516
営業外収益		
受取利息	12	90
受取配当金	505	606
受取手数料	889	605
受取家賃	67,654	67,963
その他	7,517	10,425
営業外収益合計	76,578	79,690
営業外費用		
支払利息	45,206	46,032
その他	6,995	7,557
営業外費用合計	52,201	53,590
経常利益	97,670	57,616
特別利益		
施設利用権売却益	1,321	1,732
事業構造改革引当金戻入益	13,623	869
特別利益合計	14,944	2,601
特別損失		
固定資産除却損	—	689
減損損失	1,875	—
事業構造改革費用	—	3,153
特別損失合計	1,875	3,842
税金等調整前当期純利益	110,740	56,375
法人税、住民税及び事業税	14,049	13,543
法人税等合計	14,049	13,543
当期純利益	96,690	42,832
親会社株主に帰属する当期純利益	96,690	42,832

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2022年9月1日 至 2023年8月31日）	当連結会計年度 （自 2023年9月1日 至 2024年8月31日）
当期純利益	96,690	42,832
包括利益	96,690	42,832
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	96,690	42,832
非支配株主に係る包括利益	—	—

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2022年9月1日 至 2023年8月31日）

（単位：千円）

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	50,000	87,908	1,051,754	△18,223	1,171,439	1,171,439
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益			96,690		96,690	96,690
当期変動額合計	—	—	96,690	—	96,690	96,690
当期末残高	50,000	87,908	1,148,445	△18,223	1,268,129	1,268,129

当連結会計年度（自 2023年9月1日 至 2024年8月31日）

（単位：千円）

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	50,000	87,908	1,148,445	△18,223	1,268,129	1,268,129
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益			42,832		42,832	42,832
自己株式の取得				△0	△0	△0
当期変動額合計	—	—	42,832	△0	42,831	42,831
当期末残高	50,000	87,908	1,191,277	△18,224	1,310,961	1,310,961

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2022年9月1日 至 2023年8月31日）	当連結会計年度 （自 2023年9月1日 至 2024年8月31日）
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	110,740	56,375
有形固定資産償却費	72,454	65,128
無形固定資産償却費	7,726	10,456
減損損失	1,875	—
賞与引当金の増減額（△は減少）	—	△1,080
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△21,590	△16,179
受取利息及び受取配当金	△517	△696
支払利息	45,206	46,032
有形固定資産除却損	—	689
施設利用権売却損益（△は益）	△1,321	△1,732
売上債権の増減額（△は増加）	△30,639	△51,725
棚卸資産の増減額（△は増加）	△40,744	457,339
仕入債務の増減額（△は減少）	30,003	224,226
未払又は未収消費税等の増減額	10,206	61,660
事業構造改革引当金の増減額（△は減少）	△25,802	△869
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△62,518	△10,091
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△14,215	△206
その他	33,492	17,621
小計	114,355	856,948
利息及び配当金の受取額	517	696
利息の支払額	△45,206	△46,032
法人税等の支払額	△14,754	△14,049
営業活動によるキャッシュ・フロー	54,911	797,562
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△33,171	△15,467
無形固定資産の取得による支出	△16,650	△3,176
有形固定資産の除却による支出	△21,064	△6,254
施設利用権の売却による収入	2,181	1,732
長期前払費用の取得による支出	△1,790	△750
差入保証金の差入による支出	△966	△1,159
差入保証金の回収による収入	49,222	55,679
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,238	30,604
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△137,415	△82,336
長期借入金の返済による支出	△153,741	△91,309
自己株式の取得による支出	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△291,156	△173,646
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	△5
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△258,485	654,514
現金及び現金同等物の期首残高	1,129,707	871,222
現金及び現金同等物の期末残高	871,222	1,525,737

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、国内の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開する単位として「販売業」及び「教育プラットフォーム事業」の2つを報告セグメントとしております。

「販売業」は、書籍・雑誌・音楽CD等の販売事業であり、「教育プラットフォーム事業」は、プログラミング教室等の教育、学習支援業であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表作成のために採用される方針に準拠した方法であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2022年9月1日 至 2023年8月31日）

当社グループの報告セグメントは、販売業及び教育プラットフォーム事業であります。教育プラットフォーム事業の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2023年9月1日 至 2024年8月31日）

当社グループの報告セグメントは、販売業及び教育プラットフォーム事業であります。教育プラットフォーム事業の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 2022年9月1日 至 2023年8月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の10%以上でないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2023年9月1日 至 2024年8月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の10%以上でないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 2022年9月1日 至 2023年8月31日）

当社グループの報告セグメントは、販売業及び教育プラットフォーム事業であります。教育プラットフォーム事業の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。なお、当連結会計年度の減損損失は1,875千円となっております。

当連結会計年度（自 2023年9月1日 至 2024年8月31日）

当社グループの報告セグメントは、販売業及び教育プラットフォーム事業であります。教育プラットフォーム事業の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。なお、当連結会計年度の減損損失はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 2022年9月1日 至 2023年8月31日）		当連結会計年度 （自 2023年9月1日 至 2024年8月31日）	
1株当たり純資産額	△9円28銭	1株当たり純資産額	△6円84銭
1株当たり当期純利益	2円22銭	1株当たり当期純利益	0円96銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	1円73銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	0円77銭

（注）1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （2023年8月31日）	当連結会計年度 （2024年8月31日）
純資産の部の合計額（千円）	1,268,129	1,310,961
純資産の部の合計額から控除する金額 （千円）	1,666,230	1,607,605
（うち種類株式の払込金額（千円））	(1,660,000)	(1,600,000)
（うち優先配当金（千円））	(6,230)	(7,605)
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	△398,100	△296,644
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数（株）	42,884,317	43,353,042

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2022年9月1日 至 2023年8月31日）	当連結会計年度 （自 2023年9月1日 至 2024年8月31日）
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	96,690	42,832
普通株主に帰属しない金額（千円）	1,660	1,600
（うちK種類株式に係る優先配当金 （千円））	(1,660)	(1,600)
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益（千円）	95,030	41,232
普通株式の期中平均株式数（株）	42,884,317	42,906,072
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 （千円）	1,660	1,600
（うちK種類株式に係る優先配当金 （千円））	(1,660)	(1,600)
普通株式増加数（株）	12,968,750	12,500,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。